

に評価調整を必要とする在庫額を確定する為である。

(iii) 以上で求められた $L \cdot I \cdot F \cdot O$ 以外の年々の期末在庫額を物価指数でデフレートする方法 (Price Deflation Method) によつて、不変価格によるものに評価換えする。

(iv) かくして求められた不変価格による期末在庫額から、期首在庫額 (前年末在庫額) を差し引いて、不変価格による在庫品の増減を求める。

(v) ついで (iv) で求められた不変価格による在庫品増減に対して、時価 (年間平均価格) の不変価格に対する倍率を乗じて、時価によつて評価された在庫品増減を求める。

(vi) 最後に在庫評価調整額は、この時価によつて求められた在庫品変動額から簿価による在庫品変動額を差し引くことによつて求められる。

第五章 国民所得の推計方法

第一節 推計方法の概要

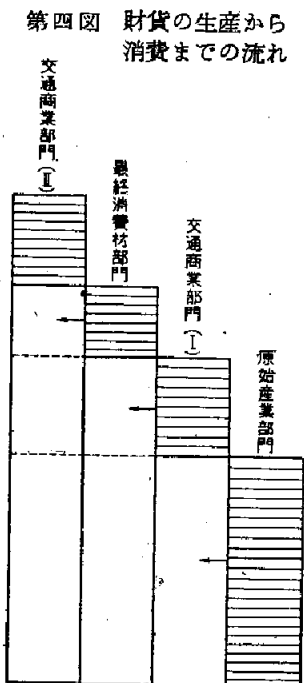
国民所得統計は以上の概念と構成にもとづいて、一定期間につき諸種の経済統計を総合して計算される加工統計の一種であり、それはまた一種の動態統計であるが、以下その推計方法の概略についてのべよう。

既にふれたように、国民所得は、経済循環の生産、分配、支出の各面で捉えられるものであるが、その推計方法の原則としては、それぞれの面に対応して、物的方法 (または客観的方法、間接法、附加価値法等という)、人的方法 (または主観的方法、直接法、要素支払法等という) 及び生産物集計法の三方法が主として用いられている。

通常ある期間における生産から消費までの経路を最終消費財に例をとつてみると、大まかにいつてハエーラの三角形にならつてつくつた次の第四図のようになる。

まず農林水産業や鉱業等の原始産業部門で生産された原材料は、交通業や商業部門によつて、最終消費材部門 (製造加工部門) へ運搬配給され、そこで完成された商品はさらに交通業や商業部門により生産地から最終消費地に運ばれ、個人の手に配給されて消費される。以下、同図に関係せしめつつ国民所得の推計方法を説明する。

一 物的方法



して間接的に附加価値の総額を推計する方法である。この方法を主として使つて推計せられるのは生産国民所得であり、これは通常産業部門別にあらわされる。

この方法は、主に農林統計や工業統計等の生産統計を用いて、まず農林、工業等の部門別総生産額を推計し、ついでこれら産業部門の経営分析等によつて、その生産額をあげるために使用された原材料、動力、光熱費等の部門から購入された財貨、用役及び減価償却費等の経費の総額の、生産額にたいする比率（これを控除率というが、逆に生産額から右の価値の重複部分をのぞいた所得部分の生産額にたいする比率すなわち所得率を求めてもよい）を求め、これを部門別生産額のそれぞれに乗じて控除部分をえ、この部門別総生産額から控除して所得を推計するのである。

この方法による推計にあつてはいろいろの問題がある。まず控除率を計算するにあつて、右の経費の範囲をいかに定め、またその評価をどうするかということである。他部門から購入する財貨の範囲は、原材料、動力、光熱等の財貨の購入分については問題がないとしても、原材料か

ら製品まで一貫して生産している部門については、生産統計との関連において、自給原材料部分を控除の範囲に加える必要がおこる。

控除すべき用役の範囲についても、たとえば、広告費は該産業部門の生産にとつては原材料同様必要な費用で、このような費用がなければ生産物の販売価格をひくくするものと考えらるならば控除すべき用役の範囲に加え、別に広告業部門を設けてその附加価値を計算しなければならぬ。しかしその費用が、金利等のように一種の要素費用とみなされるならば、物的方法ではその生産に伴つて発生した源泉で所得をとらえ、分配される先でとらえるのは適当でないという原則に立つているので、控除すべき費用の範囲に入れるべきではない。

次に、生産額の把握にあつて、重複や脱漏に留意しなければならぬ。たとえば、半製品等の生産額は調査洩れとなりやすいし、財貨と用役で市場に出ない部分も同様である。また、同一系統の生産物が、農林統計の水産加工品と工業統計の食糧工業品に重複したりする。さらに、営業の生産物収入のうち振替所得のものについて、重複を避けるための控除を忘れてはならない。

さらに生産数量が把握されたとしても、戦後のような異常な経済情勢の下では、公定価格と闇価格が発生し価格の把握にも困難が生じてくるが、この場合には適当なウェイトを用いて実効価格の推計を行わねなければならない。さらに、控除率（あるいは所得率）の調査は企業の規模によつて異なり、小規模企業の調査にはかなりのむずかしさがある。

以上物的方法の問題点にふれたが、生産国民所得のうちすべての産業部門が物的方法で推計されるのではない。サービス部門の所得のうち、ある部門については、その収入総額から他部門よりの購入額を控除する物的方法によることのできるが、家事使用人の所得は家計の費用によつて、また政府部門の附加価値もその費用によつて——人的方法で——

―推計しているのである。

生産国民所得を物的方法によつて一貫して推計する場合には前述のように種々の困難があるためか、最近米英の官庁における国民所得調査実務機関では、農業部門等の特殊部門を除き、所得推計上物的方法を採用していない、生産国民所得については、人的方法で推計された分配国民所得を産業部門別に組み替え、二次的に附加価値の産業部門別の分配を明らかにする方法をもつてこれにかえてゐる。これを産業別国民所得という。

この産業別国民所得の推計方法で二、三の問題点をあげよう。

分配所得の構成項目である勤労所得、個人業主所得、法人所得等はすべて、発生主義に基づいて、しかも産業部門別に推計されているから一応問題がないように見えるが、勤労所得は一般に事業所単位で集計されているのに対し、法人所得は多くの兼業部分を含む会社単位に統計せざるをえない実情にあるので、産業部門別分類にあつてはかなりの困難を伴うのである。

また、分配国民所得における個人賃料所得を不動産所得一本として分類するときは、他部門からその部分の所得を除外する必要もおこる。そのほか分配国民所得における利子所得は、すべて各産業部門の支払利子から受取利子を控除してえられたものを一本に集計したものであるから、個人利子所得を産業部門別に支払利子（現金利子十帰属利子）と受取利子（現金利子十帰属利子）に分解して計算する必要がある。

二人的方法

この方法を主として用いてえられる所得は、分配国民所得であるが、それは生産された附加価値（前図の横線の部分）を、その生産に寄与した生産諸要素に帰属する分配分（経済活動の費用の発生面）で直接に捉え集計したものであ

る。この分配国民所得に、調整項目として資本減耗引当、間接事業税、価格差補給金等を加減すると、分配面からみた国民総生産費をうることはさきにも述べたところである。

人的方法は、生産国民所得における物的方法とはことなり、主として直接に個々の経済主体の所得を調査集計するものである。その方法としては、ある国の一定期間において、事業所単位にそのすべての賃金俸給支払額を、また法人單位にその利潤を悉皆報告せしめて集計する方法等所得支払側である企業の発生費用を調査する方法と、所得を受領する個々の経済主体について、たとえば、勤労者世帯収入調査、企業の留保利潤調査等によつて調査する方法とがある。これらにはまた、悉皆調査によるものを直接集計する方法と、標本調査によるものからいろいろの擬制を用いて間接に推計する方法とがある。

なお分配国民所得を発生主義でとらえるためには、たとえば賃金収入のタイムラグを調整すべく賃金の遅欠配分を附加する方法がとられなければならない。また所得の悉皆調査に類するものとしては税務統計があるが、この場合、国民所得の範疇と税務統計のそれとを調整する必要がおこる。さらに免税点以下の所得をいかに推計加算するか、過少申告分をいかに補正するか等の問題がのこるのである。

国力が低く税の比較的重い國では、脱税が常態化し、過少申告がおこなわれるので、それを補正する意味合からも所得に関する多くの標本調査を組合せて相互にチェックしながら、間接的に推計する必要がある。かくて個人の所得を推計する場合、生産統計を利用する方がよいという考え方があつたが、このような状態では税からの少からざる影響によつて、生産物統計自体、過小となる傾向をまぬがれないであろう。また、個人業主及び個人業主に類する小規模法人の所得（免税点以下をも含めた平均所得）、賃金給与、チップ等の調査はむずかしく、学生の内職、靴磨き等の所得をと

三 生産物集計法

らえることも困難である。さらに、法人所得は、在庫品評価等のがれてしまう所得があつてその把握は一層むずかしい。

第43表 最終財の分類

		(1) 目的の場所で使用 消耗されるもの	(2) 流通過程にあ るもの
最終 消費 財	A I 消耗品	家庭における食糧等	A I (1) の在庫品
	A II 半耐久品	家庭における被服等	A II (1) の在庫品
	A III 耐久品	(a) 家庭用住宅 (b) その他(家具、家庭用自動車等)	A III (1) の在庫品
最終 生産 財	B I 消耗品	なし	なし
	B II 半耐久品	なし	なし
	B III 耐久品	企業用機械建物等	B III (1) の在庫品

これは支出面で捉える方法で、前図においては、交通商業部門(II)の横線と空白部の実線で囲まれた枠、すなわち各部門の附加価値がすべて図の点線の方向に従つて投影されて出来た部分である。これは経済循環の支出面で表わされた国民支出を捉える方法である。

この方法には、大まかにいつて、企業の、個人や政府や企業(企業資本支出として)への売上げを最終生産物として集計する間接法と、逆に個人や政府や企業(資本支出として)の最終生産物購入のため企業への支出額を合計してえられる直接法とがある。いずれも最終生産物を集計してえられるところから、これらの方法を一括して一応生産物集計法ともいえるが、ここでは間接法のみをさすものとし、直接法を最終購入生産物集計法とよぶこととする。

生産物集計法は生産面から財貨の流れを生産者―卸売―小売の各段階を追及して、最終使用者の最終生産物購入のための支出額を間接的にとらえるのである。

まず、全生産物を最終財と生産過程に投入される非最終財に区分する。この判定は加工の程度、財貨の用途、他部門から購入される原材料であるかないか等を基準として行われる。

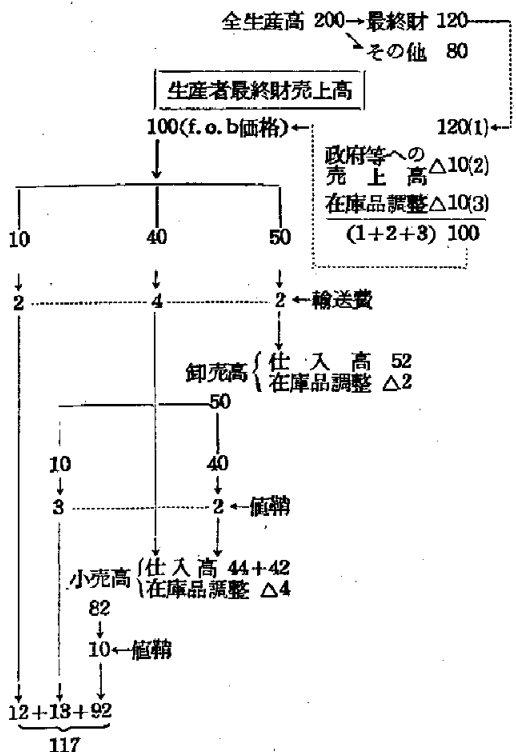
最終財は、その性質によつて第43表のように分類することができる。

この表で個人の財貨にたいする消費支出は、A I (1) A II (1) A III (1) (b) を合計することによつて推計される。また住宅、耐久施設は、A III (1) (a) B III (1) との合計として、最終財の在庫品増加は、A I (2) A II (2) A III (2) B III (2) の合計として推計される。なお国内資本形成の総額をうるには、右の住宅耐久施設への投資額と最終財の在庫品増加に非最終財の在庫品増加を加える必要がある。

しかしこれらの評価にあつては生産者段階から最終使用者の段階までの値開きその他を調整する必要がおこる。いまその処理方法を米國商務省の「財貨の流れ法」(註)に例をとつて概説しよう。

最終財貨の流れを図解すれば第五

第五図 最終財の流れ (△印は負数を表わす)



図のようになる。(海外関係等は捨象してある)

まず工業セリナス等からえられる生産高に在庫品増減を調整して売上高を推計し、それから政府支出、すなわち政府への売上分をのぞき、し余の卸売、小売、最終使用者への販売の区分を別の調査でおこない、それぞれに輸送費が附加される。ついで卸売段階では、その卸売高は仕入高から生産者同様に在庫品増減を調整して売上高を推計する。輸出又は輸入もこの段階で増減して右の売上高に調整する。さらにこの売上高は卸売セリナス等によつて最終使用者分と小売商分とに区分され、卸売と小売とのマーシンを等を加算して最終使用者の購入額と小売商の仕入高を推計する。同様の方法によつて、小売商からの最終使用者への売上を求め、それぞれを集計して最終生産物を第五図のように一七と推計するのである。

以上の方法での難点は、基礎資料の現状では最終財と非最終財の区分や、最終財の政府、個人、企業、海外への販売区分を正確に行うことが容易でないことである。同一の消費財でも個人消費のみとはかぎらず、企業の消費となる部分もあるからである。

米國商務省をはじめ、クズネッツやフアブリカントらの方法を見ると、各段階の在庫品調整のための品目別調査を例にとつてみても、実に龐大な資料と手数を要するのである。わが国の經濟審議庁国民所得課でも個人消費支出や資本形成については、右の方法によるべく努力している。

つぎに最終購入生産物集計法は、個人や企業等が消費又は投資に支出した額を、家計調査若しくは企業經濟調査によつてまとめるものである。これは、全国の居住者のすべてについての家計支出をしらべ、また企業についてその投資の状況をしらべればよいのである。

国民総支出の構成項目のうち、個人消費支出と国内民間総資本形成以外の項目、たとえば財政支出、海外純投資等については、多少の欠陥はあつても悉皆調査をすることができるといふ。しかし、家計の支出や企業の投資を毎年悉皆調査することは困難なので、多くは標本調査によつて一個人、一企業の平均の支出や投資を推計し、それを全体の母集団に引き延ばす方法をとつている。

企業の投資支出を調査する方法としては、現在わが国では三方法があり、その一は、期末と期首の資本設備及び在庫品の在庫高を調べ、その差引によつて増加高を算出する方法である。その二は、直接に耐久施設の新建設部分を企業について調査する方法であり、その三は、間接に政府の投資関係の許可資料や建設会社等の報告によつて調査する方法である。この場合の困難は、特に個人業主をふくむ小規模企業の設備投資と在庫品調査についてである。

個人消費支出を直接に推計するには、国民の各階層、大中小都市、農村等についての正確な家計調査が必要であるが一般に家計調査では酒、煙草、交通費、サービスにたいする消費が把握もれとなりがちであり、また非営利団体の消費支出、企業消費も別途推計加算する必要がある。またサービス業や交通業から購入する生産物のうち、どれだけが個人消費支出となり、どれだけが企業へのサービス売上となるか等の用途別調査もむずかしい。

以上のように、直接推計法では投資支出や個人消費支出の推計は極めて困難であるところから、英国では、一九四六から四九年までの国民所得白書によると、国内総資本形成は直接資料によらず、単に国民所得及び資本減耗引当の合計から、右の資本形成以外の国民支出推計額を差引くいわゆる残高法によつて推計している。

〔註〕米國商務省國民所得部の「財貨の流れ法」による個人消費支出の推計方法の各段階をみると第44表の通りである。なお耐久設備の投資額の推計についても大体同様である。

第44表 「財貨の流れ法」による個人消費支出の推計過程
(1939年 米国商務省)

(単位百万弗)

1. 工業製品の完成財と混合財への振分け (政府の生産者耐久財購入控除前)	25,969
a. 完成財	13,532
(1) 生産者耐久財	2,878
(2) 消費財	9,245
(3) 結合財	1,414
振分け { a. 生産者耐久財	195
b. 消費財	1,219
b. 混合財	12,437
振分け { (1) 生産者耐久財	334
(2) 消費財	8,233
(3) 未完成財	3,870
2. 製造工業における完成消費財生産額 (1a(2)+1a(3)b+1b(2))	18,697
3. (控除) 生産者在庫品変動	43
4. (2-3) 製造工業における完成財販売額	18,654
5. 製造工業以外の産業における完成財販売額	2,657
6. (4+5) 生産者の完成財販売額	21,311
7. (加算) 輸送費	1,001
8. (6+7) 生産者の完成財販売額(輸送費加算)	22,312
振分け { a. 輸出	170
b. 卸売業者へ	12,216
c. 小売業者へ	8,818
d. 消費者へ	1,108
9. 輸入	504
10. (8b+9) 卸売業者購入総額	12,720
11. (控除) 卸売業者の在庫品変動	107
12. (10-11) 卸売業者販売原価	12,613
13. (加算) 卸売業者値増	2,778
14. (12+13) 完成財卸売業者販売額	15,391
15. (控除) 卸売業者の輸出	308
16. (14-15) 卸売業者国内販売額	15,083
振分け { a. 小売業者へ	14,196
b. 消費者へ	887
17. (8c+16a) 小売業者購入総額	23,014
18. (控除) 小売業者在庫品変動	231
19. (17-18) 小売業者販売原価	22,783
20. (加算) 小売業者値増	9,895
21. (19+20) 小売業者完成財販売額	32,678
22. (8d+16b+21) 消費者の購入(除連邦消費税)	34,673
23. (加算) 連邦消費税	391
24. (22+23) 「財貨の流れ法」による個人消費支出額	35,064

第五章 国民所得の推計方法

〔註1〕 1961 Supplement to the Survey of Current Business, (p. 59)による。
〔註2〕 最も問題を含む第一段階の振分けについてはつぎの通りである。

まず完成財、未完成財、混合財に振分けなければならないが、それぞれを左のように規定している。(表は最初に未完成財として振分けられたものを除去したところから始つてゐる)

〔I〕 完成財

(a) それ以上の段階を経る必要なく、直ちに個々の消費者によつて購入され得る段階に到達した商品
(b) 生産過程で数回の使用に耐え、かつ三年以上の耐用命数を有する耐久生産財

〔II〕 未完成財

(a) 三年以上の耐用命数を有する商品以外で更に生産過程に投ぜられるもの
(b) その他ここでは、建設材料と共に、政府によつて購入された完成財と、個人にサービスを提供する非営利機関によつて購入された完成財(これらの財貨は、財貨の流れ法以外で推計されている)を含む。輸出品も海外純投資として取上げられ、ここでは未完成財として取扱われる。これらは最初に未完成財として区分されるのではなく、推計過程における後の段階でかように分離される。

〔III〕 混合財

これは雑多な用途を有し、したがつて完成財とも未完成財ともはつきり区分出来ない商品の仮りの集団である。混合財は一部は未完成財に、他は生産者耐久財と消費財に振分けを必要とする。

まず、完成財として振分けられた製品の大部分は、直ちに生産者耐久財と消費財に区分し得る。しかし若干の完成財は、家用品や工具のように両方に属する結合財であり、さらに振分けを必要とする。しかしこのような結合財は、表で見られるように相対的には大した額でない。

直接完成財、未完成財に区分出来ないもの、すなわち混合財を、生産者耐久財、消費財、及び未完成財に区分するためには、種々の資料を必要とするが、主として次の二つの形式のセンサス報告がある。

(一) 特定産業における消費原材料の量並びに原価額

第五章 国民所得の推計方法

□ 一九二九、三五及び三九年度の工業センサスと、一九二九、三三及び三九年度の卸売センサスにおける購入先別製造工業販売額調

四 消費貯蓄法

これは、国民所得循環の生産、分配、支出の三面のうち、分配面と支出面の間に介在する処分面で国民所得をとらえる方法である。

この方法のうち、個人消費支出の推計は、前記の方法と同じように物の流れを追及するものであるが、投資支出の推計にあつては、資金の流れを追及する点に特徴がある。さらにこの方法では、国民総資本形成の資金面をあとづけて個人貯蓄と法人貯蓄の合計として推計する方法と、企業の資本形成に必要な資金調達面から迫る方法とが考えられる。個人貯蓄についてはさきのべたが、これには金融統計から貯蓄を推計するさいに各種の重複があり、それらを除去することが必要である。なお、在庫品増加をも含む個人業主の自己直接的投資分の推計も極めてむずかしい。

また資金調達面から推計する方法は、これを次の項目に区分して行われる。

- (i) 企業の自己投資 法人企業留保と個人企業留保の大部分（金融機関等にたいする貯蓄部分をのぞく）
- (ii) その他 金融機関からの純借入金、株式、社債

これらの項目間にはいろいろの重複があり、国民総資本形成の推計を満足に行うことは実際問題としてかなりむずかしい。

以上によつて国民所得推計の諸方法を概説したが、第一次大戦を契機として、経済理論及び経済政策のしよう点が、

経済構造の総合的把握に向けられるようになったので、国民所得の生産、分配、支出の各面を推計する以上の物的方法、人的方法、生産物集計法については、原則としてそれらに優劣をつけらるべきものではなく、また国民所得の一つの項目の推計に当つても、基礎統計資料が完全なものと云えない現状では、より完全なものを得るためには右の各種の方法を補完的に併用することが必要である。

第二節 推計方法と基礎統計

国民所得統計は、すでにのべた概念、構成と推計方法にもとづいて具体的な経済現象を数量的にとらえた各種の統計を利用して、作成されるものである。そこで推計実務者にとつて問題となることは、まず、右に關して最新の理論的実践的要請に應えうる最善の方法をえらぶことであり、また国民所得概念の本質的な曖昧性を克服しつつ、時々刻々に生起するすべての具体的経済事情を洞察し、各種の統計を国民所得循環の生産、分配、処分、支出の各面に適合するように整理することであるが、これらの諸問題の解決については、前章迄に大体ふれたところである。

国民所得統計の概念や構成がいかに理論的に整備されていても、基礎統計発表の時期がおくれたり、信頼度が低く、その上空白統計が多いようでは、国民所得統計の水準を高めることは不可能である。したがつて、最も大切な問題は、利用しうる基礎統計がどの程度中央政府、地方政府及び諸団体の統計機関において合理的に整備されているかといふことである。

基礎統計の種類を大別すると、官庁の行う国勢調査、事業所調査、住宅調査等の悉皆調査（センサス）や生産、賃金、労働力等についての部分的な年次、四半期若くは月次統計、或いは行政機関の作成にかゝる税務や配給関係のいわゆる

業務統計等をあげうるが、国民所得統計の推計機関は、これら常時に作成されるすべての諸統計を根気よく蒐集し、その性格を知悉し、その信頼度に検討を加えてその適否を判定しなければならぬ。

国民所得統計を作成するためにのみ行われた統計調査の例〔註1〕は極めて少く、たとえあつたとしても、それは推計の基礎統計を一部補充するために行われたのみである。〔註2〕

〔註1〕 その例として一九一五年漳州が戦時センサスの一部として行つた所得の一斉調査がある。

〔註2〕 昭和五年内閣統計局が主として物的方法を用いて国民所得調査を行つたさい、所得率等を知るため個人業主約三万（農林水産業一万五千、工業五千、物品販売業五千）、工業会社千三百に調査票を配布して調査した。

従つて推計者の側からは、右の基礎統計資料の統計企画を国民所得統計作成の見地に適合するよう努めなければならぬ。またこのことによつて基礎統計の欠陥不備を発見し、一國の基礎統計の水準を高めることもできるであろう。

わが国における基礎統計資料の現状は、漸次改善をみつつあるとはいえ、国民所得統計の見地からの企画も充分になされておらずといえない。とくに業務統計方面において信頼度のひくいものが重複して行われている反面、基礎統計の空白も多いのである。

このような国民所得統計作成上からみた基礎統計の欠陥不備は、程度の差はあるとしても、今日いずれの国においても略同しであり、それは、ある年次又は四半期別等の国民所得統計を可及的速かに作成するさいとくに感ぜられるところである。このことは、米英等の各官庁で発表する国民所得の推計は、後になる程訂正が加えられ正確度を増しつつある実情に照してもうなすげるところであろう。例えば米内務省では、国民所得の推計は三月月おくれで発表するものと、一年位おくれるものがある。今日主要国では、国民所得の計数は大体一年位おくれで推計発表されている。わが

国でも、例えば二十六年の暫定的なものは二十七年六月頃には発表されている。また信頼度の点では、アイルランドの官庁の国民所得統計では、極めて正確な推計から、ごく大まかな遠観推計までの四段階のものがあるといひ、またオランダでも、国民所得統計の一部には、二〇～五〇％、五〇～一〇〇％、一〇〇～二〇〇％、二〇〇％以上の各段階別にエラーを含むものがあるとしている。このようなエラーについては、わが国や米内務省では、国民所得と支出勘定の表に統計上の不突合してあらわれており、米内務省では国民総支出にたいし一〇～二〇％（これより少ないことさえある）、わが国では最近年一〇～五％である。

したがつて、国民所得の推計にさいしては、基礎統計の作成の時期に照して、大体二つの方法、すなわち本推計と簡易推計とに分けて調査の方針が樹てられるのである。

(一) 本推計とは、概ね、基礎資料のうち年報又は四半期別統計等が出揃つたことを条件として、国民所得統計の諸構成項目を個別的に細目にわたり、下から積上げて推計するものである。もつとも本推計にも信頼度から見て何段階かのものが考えられる。

(二) 簡易推計とは、基礎資料が充分ととのわず、またその基礎資料の信頼度についても欠陥がありかつ統計にも空白が多いにもかかわらず、国民所得統計の迅速な提供が利用面から要請される事情のもとに一応行われる推計のことである。また長期間にわたる国民所得を推計する時には、ある年次の本推計を基準としてこの方法を用いて行ふ場合もある。

さらに国民所得推計の信頼度を出来る限り高めるためには、前述の一般的方法と異つた特殊な推計方法が必要となるのである。例えば個人業主所得については次のような推計方法が考えられる。

個人業主所得を推計する基礎統計資料としては、税務統計、農家経済調査、国勢調査、事業所調査、農業センサス、労働力調査等がある。

税務統計の所得税課税所得の総額は、若干概念上の修正を施せばそのまま一応個人業主所得を表わすものであるが、ここには非課税所得と免税点以下の所得及び脱税の問題等がある。したがって、それらを補完し統計の信頼度を高めるためにつぎのような各種の推計方法がとられる。

(イ) いろいろの基礎統計を組合せて推計する方法。例えば農業センサスによる個人業主数に、農家経済調査による農家一戸当り農業所得を乗じて農業所得を推計する方法である。

(ロ) 過去の或る年次の既知の所得を土台として、各種指数を媒介として推計する方法。例えば過去年次の個人業主所得を基準にとつてこれに、農業所得の場合は、農産物生産指数や生産者実効価格指数（公定価格と闇価格とをそれぞれ取引割合等で加重平均して作成する）、所得率の指数で作成した農業所得の推移指数等に乗じて各年の農業所得を推計する。

(ハ) 税務統計から所得を推計するさい、免税点以下の所得や脱税額を知るため標本調査を用いて補完する方法。この場合は、税務統計とは別の角度から納税者を精密標本調査の理論に従つて調査し、免税点以下のものや脱税者の所得を知るのである。

(ニ) アンケートやゲスワークによる推計と単なる延長推計。この方法はできるだけ避けるべきであるが、基礎統計を全く欠き所得推計が不可能な場合、たとえば脱税額について税の専門家の意見を徴する（アンケート）とか、あるいは過去の趨勢から推計年次の所得を機械的に延長して推計する方法である。後者の場合は全くの達観推計（ゲス

ワーク）となる場合が多い。

以上で特殊推計方法の一端を示したが、しかしながら租税負担の過重な時期あるいはインフレーション期等国民経済の異常な時期では、第一次統計の企画がいかに理論的にすぐれていても、統計申告者の側からの攪乱がある程度考えられ、その信頼度を高めることには限界があると思われる。従つて以上のようにして推計された推計値につきさらに各種の補完方法を考え、最も信頼度の高いものを選択する必要がある。

推計結果の検討の方法としては、その推計が複雑な過程を経ることによつて起る計算上の不注意の是正は勿論可能であるが、推計方法の如何によつては過誤が加重されるので、いろいろな角度からの検討が必要となる。すなわち経済活動の現況から判断し、経済理論の助をかりて、推計値の大いさ、過去からの傾向、構成比の妥当性等について比較検討し、また国民所得の各バランスの相互関連を追究して過誤の所在をつきとめるよう努力する必要がある。このように、与えられた基礎資料の現状では甚だ困難であるとしても、最もよい推計技術を考案し、信頼度のたかい国民所得統計の迅速な供給を企図しなければならぬのである。

〔備考〕

国民所得や国民経済計算の具体的な推計方法は次に掲げる文献を参照せられたい。

(一) 昭和二十六年国民所得報告（経済審議庁昭和二十八年一月）

(二) 戦前戦時（昭五—十九年）生産国民所得試算（経済安定本部財政金融局国民所得調査室、国民所得資料月報二十七号、昭和二

十六年十一月、十二月)

② 米国民所得調査の現況報告(経済安定本部財政金融局国民所得調査室、国民所得資料月報二十九号、昭和二十七年四月)

第六章 所得階層別分布と不平等度

第一節 概 説

所得分配の一側面をあらわす所得階層別分布の問題は、分配論の対象としていろいろな角度から論ぜられつつあり、またその実証的研究の歴史も極めて古い。

所得階層別分布構成の推計及び分析は、国民の貧富の状況を明らかにし、また国民の生活水準の時系列比較を一層適確になしうるものといえる。もつともそれらは、分配国民所得や個人所得の国民一人当りの多寡やその構成の状態によつても一応は知りうるわけであるが、そのみでは充分とはいえないであろう。

例えば国民所得総額がいくら多くても、所得階層別分布において、その所得の大部分が少数の高額所得者によつて占められているような社会状態では、国民全体として見て、必ずしも他の比較せんとする期間に比し、富裕であり、その生活水準が高いものとはいえないであろう。そしてこのことは、都市と農村、或はA国とB国との比較の際においてもいえるのである。

経済の変動とその過程は、国民所得の大きさとその循環の各面によつて観測しうるものであり、その各面は相互に規制し合うものであることは前にも述べた通りであるが、所得階層別分布は国民所得循環の生産と処分両面の間に介在